



No.	重点的取組	主な取組	年度別計画						実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
5	★	水質関係事業所等監視指導事業 (環境部 環境保全課)	100件 立入検査 及び指導 等件数						県	立入検査及び 指導等件数 100件	水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び特定施設届出の審査を行った。	順調	順調	
			事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施											
6	★	水質保全対策事業 (環境部 環境保全課)	189地点 調査地点 数						県	調査地点数 189地点	河川(93地点)及び海域(75地点)の水質の測定並びに地下水水質の概況調査(7地点)及び継続調査(11地点)を実施した。 水質結果は、各保健所管内市町村会議で各市町村へ情報提供した。	順調	順調	
			公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供											
7	★	水質測定機器整備事業 (環境部 環境保全課)							県	—	石油貯蔵施設周辺地域の環境(大気及び水質)の常時監視を行う為、衛生環境研究所及び石油貯蔵施設が立地する地域の保健所(中部・南部)において、環境監視測定機器等の整備を行った。	順調	順調	
			石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等で必要な公害監視機器等を整備・更新する											
8	★	水質環境保全啓発推進事業 (環境部 環境保全課)	6河川 (流域14市 町村)指定 数					4河川 (流域10市 町村)	県	4河川 (流域10市町村)	市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載した。 市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。 公共用水域で発生した8件のへい死魚事故について、原因究明のための水質調査を行った。 年間1万人以上が利用する主要水浴場17件の水質等調査を行った。	順調	順調	
			生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策の汚濁負荷低減としての啓発に関する支援											
9	★	浄化槽管理対策事業 (環境部 環境整備課)	1,500人 受講者数						県	受講者数 1,500人	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。	順調	順調	
			浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発											
			浄化槽設置者講習会の実施											
10	★	下水道事業 (土木建築部 下水道課)	72.4% 下水道整 備率					77.1%	県 市町村	76.2%	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また、下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分するとともに、那覇市など23市町村において汚水管渠等の整備を推進し、下水道の普及に努めた。	順調	順調	
			地域性を考慮した下水道整備の推進											
11	★	農業集落排水事業 (農林水産部 農地農村整備課)	67.0% 汚水処理 人口普及 率					79.0%	県 市町村	79.0%	7市町村(13地区)において汚水処理施設の整備に対する補助を行った。平成31年3月に、本事業を実施中の6市町村(9地区)含む全市町村を対象とした会議を行った。会議では、汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理について議論し、技術力向上を図った。	概ね順調	概ね順調	
			汚水処理施設整備支援											

★=重点的に取り組む総合施策に位置つけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
12	★	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業 (農林水産部 畜産課)	92人 畜産排水 処理技術 者の育成	→	102人				県	-	排水規制の強化に適切に対応するため、環境保全部会を2回開催するとともに、畜産排水実態調査を6農家実施し、低コスト排水処理技術について1事例検討を行った。また、マニュアルを活用した指導者向け講習会2回実施した。	順調	順調
			水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化										

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30 進捗 状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
		<b>【基本施策】</b>	3-1-3	化学物質対策の推進									
		<b>【施策展開】</b>	①化学物質による環境リスクの低減										
13		有害大気汚染物質対策費 (環境部 環境保全課)	22物質 測定物質 数						県	測定物質数22 物質	有害大気汚染物質のうち優先取組物質である22物質 の環境大気中における濃度の実態の把握を行った。	順調	順調
			有害大気汚染物質、ダイオキシン類の常時監視測定										
14		大気汚染物質常時測定調査費・大気 汚染物質測定機器整備事業費 (環境部 環境保全課)	100件 立入検査 事業所数						県	立入検査事業 所数100件	工場及び事業場から排出されるばい煙等の排出を規制 することにより、住民の健康を保護し、生活環境を保全 することができた。 法令に基づけばい煙発生施設等の届出の受理、届出 等事業者の監視指導を行った。 保健所の環境関係担当者に対する研修を実施した。	順調	順調
			工場・事業場の監視、指導										
15		農薬安全対策事業 (農林水産部 営農支援課)							県	-	約330件ある農薬販売所に対して3年に1回のペース で立入検査し、不適切な農薬販売について指導した。ま た、農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象にした 農薬適正使用講習会を開催し、農薬の使用に関する法 令や最新の農薬に関する情報を周知した。	概ね順調	順調
			農薬の適正使用・販売の推進										
16		沖縄型総合的病害虫管理技術(IPM) 事業(~H29) 化学農薬削減に向けた病害虫防除技 術推進事業(H30~R3) (農林水産部 営農支援課)	3品目 IPM体系が 確立した作 作物数				5品目		県	5品目	環境農薬リスク低減技術の開発のため、マイナー農 薬の農薬登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物 による天敵の飛来・増殖の試験を行った。	順調	順調
			技術開発・普及及び実践地域の育成										

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)					
17		持続的農業の推進 (農林水産部 営農支援課)	1,060件 (累計) 環境保全型農業に取り組む農家数 39産地 (累計) GAP導入産地数	1,120件 43産地	1,180件 47産地	1,240件 51産地	1,300件 54産地	県	環境保全型農業に取り組む農家数 1,300件 GAP導入産地数 54産地	エコファーマーは新規で18名が認定され、特別栽培農産物認証は44件を認証し、環境保全型農業に取り組む農家数は1,091件となった。 4地区4箇所GAP導入の展示ほを設置した。	順調	順調
			農業生産工程管理(GAP)の導入に取り組む産地の取組支援	GAP(農業生産工程管理)の普及促進								
			有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動	環境保全型農業のPR活動								
			土壌蓄積肥料及び有機質資材を活用した減化学肥料及び有機栽培法の開発	環境保全型農業の技術開発と普及								
			環境保全型農業直接支払交付金事業の実施									
18		地力増強対策事業 (農林水産部 営農支援課)	3回 認定会議 開催 5地区 イベント 開催地区数					県	・認定会議開催 3回 ・イベント開催地区 数 5地区	エコファーマー認定会議を3回実施し、新規で18名が認定された。 「土壌保全の日」イベントを5地区で開催し、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの植栽、カバークロップの播種や講演会などを地域として取り組み、土壌保全の重要性について意識向上を図った。	順調	順調
			環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)									
【基本施策】			3-1-4	騒音・振動・悪臭の防止								
【施策展開】			①道路交通騒音の環境基準の達成									
19		騒音振動対策事業 (環境部 環境保全課)	道路 区間数 29~33年 度 累計 72区間					県	29~33年度 累計72区間	自動車騒音測定に係る5年実施計画の見直し及び常時監視を実施した。	順調	順調
			自動車騒音の状況の常時監視業務									

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
<b>【施策展開】</b>			<b>②航空機騒音の防止</b>										
20		騒音振動対策事業 (環境部 環境保全課)	5地点 那覇空港 周辺地点 数						県市	5地点	那覇空港周辺における航空機騒音の常時監視測定を行った。	順調	順調
<b>【施策展開】</b>			<b>③騒音・振動・悪臭の防止</b>										
21		騒音振動対策事業 (環境部 環境保全課)	10町村 指定町村 数						県	騒音:10町村 振動:10町村	町村における苦情相談や都市計画区域指定の見直し状況などの情報収集を行った。	順調	順調
			騒音に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し										
			10町村 指定町村 数										
			振動に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し										
22		悪臭防止対策事業 (環境部 環境保全課)	12町村 指定町村 数						県	12町村	町村における苦情相談や都市計画区域指定の見直し状況などの情報収集を行った。	順調	順調
			悪臭に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し										
<b>【基本施策】</b>			3-1-5	<b>土壌・地下水環境の保全</b>									
<b>【施策展開】</b>			<b>①土壌・地下水汚染対策の推進</b>										
23		土壌汚染対策推進事業 (環境部 環境保全課)	3回 講習会 2件 事例研究						県	講習会:3回 事例研究:2回	宮古保健所で、土壌汚染対策法に関する講習会を開催した。各保健所及び環境保全課の担当者が集まり、土壌汚染対策法に基づく届出、調査、指導に関する事例研究を実施した。	概ね順調	順調
			土壌汚染対策に関する講習会や事例研究の実施										
			土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成										
			土壌汚染に関する情報収集及び業務体制の構築										
			土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導										

★ 重点的に取り組む取組も総合施策に位置づけた取組(基本計画第9章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
24		水質保全対策事業 (環境部 環境保全課)	189地点 調査地点数						県	調査地点数 189地点	河川(93地点)及び海域(75地点)の水質の測定並びに地下水水質の概況調査(7地点)及び継続調査(11地点)を実施した。 水質結果は、各保健所管内市町村会議で各市町村へ情報提供した。	順調	順調
【施策展開】			②安全で環境にやさしい土壌環境の保全										
25		農薬安全対策事業 (農林水産部 営農支援課)							県	—	約330件ある農薬販売所に対して3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農薬販売について指導した。また、農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農薬適正使用講習会を開催し、農薬の使用に関する法令や最新の農薬に関する情報を周知した。	概ね順調	順調
26		沖縄型総合的病害虫管理技術(IPM)事業(～H29) 化学農薬削減に向けた病害虫防除技術推進事業(H30～R3) (農林水産部 営農支援課)	3品目 IPM体系が 確立した作物数					5品目	県	5品目	環境農薬リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。	順調	順調
27		持続的農業の推進 (農林水産部 営農支援課)	1,060件 (累計) 環境保全型農業に取り組む農家数	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件		県	環境保全型農業に取り組む農家数 1,300件  GAP 導入産地数 54産地	エコファーマーは新規で18名が認定され、特別栽培農産物認証は44件を認証し、環境保全型農業に取り組む農家数は1,091件となった。4地区4箇所ではGAP導入の展示ほを設置した。	順調	順調
			39産地 (累計) GAP導入産地数	43産地	47産地	51産地	54産地						
			農業生産工程管理(GAP)の導入に取り組む産地の取組支援	GAP(農業生産工程管理)の普及促進									
			有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動	環境保全型農業のPR活動									
			土壌蓄積肥料及び有機質資材を活用した減化学肥料及び有機栽培法の開発	環境保全型農業の技術開発と普及									
			環境保全型農業直接支払交付金事業の実施										

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
28		地力増強対策事業 (農林水産部 営農支援課)	3回 認定会議 開催 5地区 イベント開催 地区数						県	認定会議開催数 3回  イベント開催地 区数 5地区	エコファーマー認定会議を3回実施し、新規で18名が認定された。 「土壌保全の日」イベントを5地区で開催し、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの植栽、カバークロップの播種や講演会などを地域として取り組み、土壌保全の重要性について意識向上を図った。	順調	順調
			環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)										
29		造林事業 (農林水産部 森林管理課)	44ha 造林等 面積						県 市町村	5,346 ha	無立木地への造林や複層林整備を25.38ha実施した。 (計画値の約57%)	概ね順調	概ね順調
			無立木地への造林や複層林整備の実施										
<b>【基本施策】</b>			<b>3-1-6 赤土等流出の防止</b>										
<b>【施策展開】</b>			<b>①赤土等流出の防止</b>										
30	★	赤土等流出防止対策推進事業 (環境部 環境保全課)	1回 交流集会 数 2回 講習会 開催数						県	交流集会 1回  講習会開催 2回	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。	概ね順調	順調
			赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催										
31	★	赤土等流出防止活動支援事業 (環境部 環境保全課)	6団体 支援団体 数						県	支援団体数 6団体	赤土等流出防止活動を行う団体への補助を3団体へ実施した。 赤土等流出防止啓発への支援として、環境教育等を実施した。	概ね順調	概ね順調
			赤土等流出防止活動への支援										
			赤土等流出防止啓発への支援										
32	★	水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部 農地農村整備課)	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策						県 市町村	-	宜野座村第5地区(宜野座村)他13地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。	順調	順調
			農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策										

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)					
33	★	赤土等流出防止営農対策促進事業 (農林水産部 営農支援課)	10組織 育成組織数			10組織 育成組織数		県	10組織 育成・支援数	地域協議会(10組織)における赤土等流出防止対策(グリーンベルト、カバークローブ等)に係る活動を支援した。 赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向けて、赤土等流出問題の認知を獲得するため、イベントへのブース出展、テレビCM等、普及啓発を実施した。	順調	順調
			農業環境コーディネート組織の育成		農業環境コーディネート組織の育成							
34	★	赤土等流出防止海域モニタリング事業 (環境部 環境保全課)	22海域 モニタリング 海域数					県	22海域 (重点監視海域)	離島を含む県内28海域において赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施した。 この結果、県内における重点監視海域等の赤土等堆積動向や生物生息状況を把握する事ができた。	順調	順調
			赤土等堆積状況等モニタリング									
【基本施策】			3-1-7 廃棄物・リサイクル対策の推進									
【施策展開】			①廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進									
35	★	ごみ減量化推進事業 (環境部 環境整備課)	38市町村 実施市町村数				41市町村	県 市町村	41市町村	市町村がスムーズに有料化出来るよう、各種週間・月間、キャンペーン(年3回)により、県民のごみ減量・リサイクルに対する意識向上を図った。	概ね順調	順調
			市町村によるごみ収集の有料化の促進									
36	★	ごみ減量化推進事業 (環境部 環境整備課)	3回 強化月間・ 週間数					県	強化月間 ・週間数 3回	ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間等でパネル展示等を実施するほか、リサイクル率の低い市町村の小学校において、より包装の少ない食材を選択できるようにする児童向け環境教育を実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発を実施した。	概ね順調	やや遅れ
			メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発									
			市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供									
37	★	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部 技術・建設業課)	567資材 ゆいくる材 認定資材 数(累計)				増加	県	増加	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たに12資材を認定した。また、同制度の普及を図った。	順調	順調
			ゆいくる材の利用促進									
38	★	下水汚泥有効利用 (土木建築部 下水道課)	100% 有効利用 率					県 市町村	下水汚泥 有効利用率 100%	汚泥等を有効利用するために、那覇浄化センター及び石垣市等において、汚泥処理施設の増設等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥155トン/日をコンポスト(堆肥)化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。	順調	順調
			下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等									

★=重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
39	★	離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部 環境整備課)							県	-	昨年度行った、各離島の課題整理、共通課題への対応策及びモデル事業候補地の提案を踏まえ、今年度、離島市町村から令和2年度に実施するモデル事業の要望を募り、検討委員会で検討した上でモデル地域を選定した。 また、焼却灰の再資源化について、事業化の条件整理を行った。	順調	順調
40	★	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備 (環境部 環境整備課)							県	-	地域住民との対話・理解への取組 最終処分場の整備(施行、供用) 官民協調の第三セクターへの出資・補助	概ね順調	概ね順調
41	★	廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費) (環境部 環境整備課)	8,000件 監視パトロール件数						県	監視パトロール 8,000件 不当投棄監視員の配置 毎年3名 廃棄物監視指導員の配置 毎年6名	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員(10名)を配置し、監視パトロールを実施した。 また、那覇市の監視指導員の配置に対し財政支援を実施した。	順調	順調
42	★	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組 (環境部 環境整備課)	6回 研修会等開催数						県	研修会等 開催数 6回	産廃処理業者及び排出事業者に対して、産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するための研修会を、北部・宮古・八重山・中部保健所、沖縄産業支援センターで計10回実施した。また、電子マニフェスト操作説明会を浦添市及び石垣市の2か所で計6回開催した。	順調	順調

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
【施策展開】			②海岸漂着ごみ対策の推進										
43	★	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業) (環境部 環境整備課)	12,000人 ビーチクリーン参加人数					15,000人	県、市町村、地域住民	クリーンビーチ参加人数 15,000人	国が創設した単年度補助金である「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」(平成29年度)を活用し、事業による海岸漂着物の回収処理及び発生抑制対策を実施した。また、第11管区海上保安本部等と連携する沖縄クリーンコーストネットワークの活動を行った。	順調	順調
			まるとご沖繩クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)										
			海岸清掃・適正処理に対する支援										
			海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請										

【基本目標】		3-2	緑・水辺・景観の保全と創造											
【基本施策】		3-2-1	緑・水辺・景観の保全と創造											
【施策展開】		①公共施設等の緑化推進												
No.	重点的取組	主な取組	年度別計画						実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)						
44		市町村緑化推進支援事業(土木建築部 都市公園課)	15市町村 計画策定 市町村数				→	21市町村		県	21市町村	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	概ね順調	概ね順調
			「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援											
			風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導											
45		都市公園における緑化等の推進(土木建築部 都市公園課)	1,527ha 供用面積				→	1,594ha (累計)		国 県 市町村	1,594ha	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。	順調	順調
			花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備											
			風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導											
46		美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等)(環境部 環境再生課)	10件 緑化活動 団体の育 成件数				→			県	緑化活動団体の 育成件数 10件/年	計画に基づき、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行った。また、優良花木等の増殖技術の普及を行った。	順調	順調
			企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及											
47		県民の森管理事業(農林水産部 森林管理課)								県	-	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について工事を実施し、利用者の安全確保、利用快適性を目指した。	順調	順調
48		平和創造の森公園管理事業(環境部 環境再生課)								県	-	公園施設において老朽化・劣化が見られるため維持・修繕を行った。主には、駐車場と園路の整備、遊具の更新を行った。	順調	順調

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画						実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)					
49		環境配慮型による緑化木保全対策事業（環境部 環境再生課）							県	マニュアル策定	防除対策に対する補助を19件実施したほか、緑化木の保全に必要な5病害虫の防除技術の調査研究を行った。	順調	順調
環境に配慮した病害虫防除技術の調査研究及び防除対策の実施等													

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況		
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)	
<b>【施策展開】</b>			<b>②道路緑化の推進</b>											
50		沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部 道路管理課)	70km 道路緑化・ 重点管理 延長				→	80km (累計)	県	80km	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41 路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を 実施した。	順調	順調	
			観光地アクセス道路の緑化・重点管理											
51		主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部 道路管理課)	280km 道路緑化・ 育成管理 延長				→	300km (累計)	県	300km	主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量 が多い 区間)290kmについて、沿道空間における 除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	順調	順調	
			亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理											
52		道路緑化による沖縄らしい風景の創出 (土木建築部 道路管理課)	340km 道路緑化・ 重点管理				→	400km (累計)	県	400km	主要道路を除く主要地方道・一般県道のうち、交 通量が多い区間370kmについて、沿道空間におけ る除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	順調	順調	
			亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理											
53		街路樹の植栽・適正管理 (土木建築部 道路管理課)	3.4回/年 植栽管理 頻度				→		県	3.4回/年	沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪 定等を平均3.4回実施した。	順調	順調	
			街路樹の植栽・適正管理											
54		街路整備事業 (土木建築部 道路街路課)	胡屋泡瀬線、真地久茂地線外1線、汀良翁長線、 豊見城中央線外1線、マクラム通り線の整備							県	7区間 供用区間数	汀良翁長線(用地補償等)、豊見城中央線(用地 補償等)、糸満与那原線(用地補償等)等の整備を 行った。	順調	順調
				1区間供用	1区間供用	3区間供用	2区間供用							
			その他路線の整備											

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
<b>【施策展開】</b>			<b>③身近(学校、公共施設、住宅、民間施設)な緑化の推進</b>										
55		美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等) (環境部 環境再生課)	10件 緑化活動団体の育成件数						県	緑化活動団体の育成件数 10件/年	計画に基づき、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行った。また、優良花木等の増殖技術の普及を行った。	順調	順調
			企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及										
56		全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部 環境再生課)							県 市町村等	—	『「一島一森」で花と緑の美ら島づくり』をスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。	順調	順調
			行政、団体、企業等による緑化活動の支援										
57		緑化推進費 (環境部 環境再生課)							県	活動の継続	緑化の推進を図るため、県植樹祭において、参加者全員による植樹作業や緑の少年団の大会決議を行った。全島緑化にかかる各種コンクールや山の日イベントと名所・名木百選を開催実施した。令和元年度は、全国育樹祭も開催した。	順調	順調
			植樹祭、緑化コンクールの開催										
<b>【施策展開】</b>			<b>④水辺空間の保全と創造</b>										
58		自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部 河川課)	5.4km 整備延長						県	・整備延長: 9.4km ・水辺環境の再生に取り組む河川数:1河川	令和元年度までの整備延長は目標7.4kmに対し5.7kmと77%の達成率であった。国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	概ね順調	順調
			治水対策としての多自然川づくり										
			1河川 水辺環境の再生に取り組む河川数							1河川 (累計)			
			河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)										
59		自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部 海岸防災課)	約2.0km 整備延長						県	約2.8km (累計) 整備延長	金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)において、自然石積み護岸、養浜の整備等により、自然環境に配慮した整備を行った。	概ね順調	順調
			海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)										
60		自然環境の保全・再生 (環境部 環境再生課)	5地域 活動地域数						県	6地域 活動地域数	指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に補助等を行い、その取組(現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定等)を支援した。	順調	順調
			自然再生の推進										

\* = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
<b>【施策展開】</b>			<b>⑤良好な都市景観の形成</b>										
61		沖縄らしい風景づくり促進事業(景観行政団体への移行促進) (土木建築部 都市計画・モノレール課)	32団体 景観行政団体数 (累計)	34団体	36団体	38団体	41団体		県	41団体	市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を5町村(東村、金武町、嘉手納町、南大東村、多良間村)に対して行った。また、渡嘉敷村、粟国村と移行に係る法定協議を実施した。	順調	順調
			景観行政団体移行促進、景観計画策定支援										
62		沖縄らしい風景づくり促進事業(景観計画策定及び景観地区指定の支援) (土木建築部 都市計画・モノレール課)	29市町村 景観計画 (累計)	32市町村	35市町村	38市町村	41市町村		県	【景観計画】 41市町村 【景観地区】 24地区	市町村の景観計画策定に向けての助言等を11市町村(未策定)に対して行い、景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、座間味村)に対して、指定に係る助言等を行った。また、座間味村に関しては指定まで手続を完了した。	概ね順調	順調
			景観計画・景観向上行動計画の策定支援										
			7地区 景観地区 (累計)	9地区	14地区	19地区	24地区						
			景観地区指定の支援										
63		沖縄らしい風景づくり促進事業(景観アセスメント構築、実施) (土木建築部・都市計画・モノレール課)	40件 景観アセス数 (累計)	50件	60件	70件	80件		県	80件	「沖縄県景観検討の基本方針(H29本格運用版)」に基づき、道路4事業、公共建築1事業(計5事業)を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの本格運用を実施した。	概ね順調	順調
			景観アセスメント構築、実施										
64		沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成) (土木建築部・都市計画・モノレール課)	300人 講習修了数						県	毎年300人	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を計画したが、実施地区の変更や地元調整に時間を要したため、実施できていない。新規地区の選定や意向調査等、令和2年度の事業円滑化に向けた取組を実施した。	大幅遅れ	順調
			景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)										
65		沖縄らしい風景づくり促進事業(景観地区指定の支援) (土木建築部・都市計画・モノレール課)	7地区 景観地区数 (累計)	9地区	14地区	19地区	24地区		県	景観地区数 (累積) 24地区	景観地区指定に向けて取り組んでいる1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、座間味村)に対して、指定に係る助言等を行った。また、座間味村に関しては指定まで手続を完了した。	やや遅れ	順調
			統一景観の創造(建築物の形態意匠、高さ、壁面の位置等)										
			地域の特徴を活かした集落内公共施設の整備 (景観重要公共施設の指定等)										

★=重点的に取り組む総合施策に位置つけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
66		自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部 河川課)	5.4km 整備延長				約9.4km (累計)		県	・整備延長: 9.4km  ・水辺環境の再生に取り 組む河川数:1河川	令和元年度までの整備延長は目標7.4kmに対し5.7kmと77%の達成率であった。国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	概ね順調	順調
			治水対策としての多自然川づくり										
			1河川 水辺環境の再生に取り 組む河川数				1河川 (累計)						
			河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)										
67		景観・親水性に配慮した海岸の整備 (土木建築部 海岸防災課)	約9.1km 整備延長				約10.0km (累計)		県	約10.0km 整備延長	うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)(L=179m)、金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)(L=約750m)等において、景観・親水性に配慮した海岸整備を行った。	順調	順調
			利用者に配慮した海岸整備 (傾斜式護岸や階段工・スロープなど)										
68		都市公園における風景づくり (土木建築部 都市公園課)	33.5ha 供用面積				56.9ha (累計)		国 県	共用面積 56.9ha	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、首里城公園、中城公園、浦添大公園において、園路整備を行った。	順調	順調
			歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)										
69		無電柱化推進事業 (土木建築部 道路管理課)	6.0km 無電柱化 整備延長	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km		国 県 市町村	173.2km	無電柱化整備総延長について、令和元年度は国が2.2km、県が1.8km、市町村が1.0km、合計で5.0kmを整備した。	概ね順調	順調
			要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)										
70		古民家の保全・継承 (土木建築部 住宅課)	1回/年 シンポジウ ムの開催						県 市町村 関係団体	(累計)9回 シンポジウム開催 数	建築関係技術者向けの講演会にて、沖縄の伝統木造住宅(古民家)に係る講演を行い、古民家の再生・活用の普及・啓発を図った。	順調	順調
			古民家の再生・保全の啓発										
<b>【施策展開】</b>			<b>⑥良好な自然・農村景観の保全と創造</b>										
71		美ら島づくり行動計画推進事業(団体 支援等) (環境部 環境再生課)	10件 緑化活動 団体の育 成件数						県	緑化活動団体の 育成件数 10件/年	計画に基づき、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行った。また、優良花木等の増殖技術の普及を行った。	順調	順調
			企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術の普及										

\* = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
72		県民の森管理事業 (農林水産部 森林管理課)							県	-	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について工事を実施し、利用者の安全確保、利用快適性を目指した。	順調	順調
			県民の森の施設整備、維持管理、利用促進										
73		平和創造の森公園管理事業 (環境部 環境再生課)							県	-	公園施設において老朽化・劣化が見られるため維持・修繕を行った。主には、駐車場と園路の整備、遊具の更新を行った。	順調	順調
			平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進										

【基本施策】		3-2-2 歴史・文化環境の保全と創造												
【施策展開】		①文化財の適切な保存と活用												
No.	重点的取組	主な取組	年度別計画						実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
74		無形文化財記録作成事業 (教育庁 文化財課)	3件 成果品 点数							保存会 保持者	平成29年度からの 成果品点数延べ 15件	琉球舞踊・結髪・琉球箏曲の映像等の記録作成を支援した。また、無形文化財・無形民俗文化財を保存継承するための基礎・基本を示す教則的なものとして活用した。	順調	順調
			無形文化財の映像記録作成											
75		県文化財保護審議会の開催 (教育庁 文化財課)								県	—	令和2年3月に文化財保護審議会を開催し、無形文化財3件の調査報告及び無形文化財(工芸)2件の諮問を行った。	順調	順調
			文化財保護審議会の開催											
76		史跡等の整備 (教育庁 文化財課)								県 市町村	—	国指定史跡・名勝において19件の保存修理及び整備事業を実施し、石積の解体や修復工事、芝張り等の植栽工事、遺構調査、公開に向けた史跡園路整備などを実施した。今年度は平成30年度に罹災した史跡の復旧整備のため、19件中5件は災害復旧整備事業を実施した。また、今年度事業とは別に北谷町による平成30年度繰り越し事業を完了した。	順調	順調
			県及び市町村の史跡、名勝の整備											
77		埋蔵文化財の発掘調査 (教育庁 文化財課)								県 市町村	—	本事業では、埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査を実施し、資料整理作業を経て報告書等を刊行することによって、県民及び各種開発事業者への周知を図るとともに、協議・調整に加えて遺跡の保存活用の資料に資する。	順調	順調
			埋蔵文化財の範囲確認及び記録保存調査											
78		円覚寺跡保存整備 (教育庁 文化財課)								県	—	円覚寺跡三門復元に関する整備委員会建築部会を沖縄県立博物館・美術館で開催(1回)し、同館で所蔵・保管している円覚寺の木造の資料を元に塗装・彩色の検討を行った。当該年度で円覚寺跡三門復元に向けた実施設計作製を完成させた。また、琉球政府文化財保護委員会が設置したコンクリート整備の標柱の撤去を実施した。	順調	順調
			三門の復元 0棟→1棟											

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
79		史料編集事業 (教育庁 文化財課)	212冊 史料編集 刊行物数 (累計)				226冊		県	226冊 史料編集刊行 物数 (累計)	『沖縄県史各論編 民俗』を編集・刊行。『各論編 現代』は部会での内容の検討を進め、『同 言語』は、内容構成及び執筆者の検討を進めた。	順調	順調
			新沖縄県史編集刊行物の発行										
80		琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 (教育庁 文化財課)	32冊 事業関連 刊行物数 (累計)				54冊		県	54冊 事業関連刊行 物数(累計)	『歴代宝案訳注本 第10冊』、『歴代宝案参考資料21』を刊行するとともに、国内外史料の調査等を行った。	概ね順調	順調
			琉球王国外交文書等の編集刊行物の発刊										
81		琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業 (総務部 総務私学課)	1.1万簿冊 デジタル撮 影数				13万簿冊 (累計)		県	デジタル撮 影数 13万簿冊(累 計)	琉球政府文書11,016簿冊のデジタル化を行い、劣化資料には紙力強化など必要な修復措置を行った。また、デジタル化した資料については、書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、18,497簿冊をインターネットで公開した。	順調	順調
			琉球政府文書等の保存措置及びデジタル化、ホームページ公開										
82		在米沖縄関係資料収集公開事業 (総務部 総務私学課)	資料 44,700点 資料の選 定	資料の収 集			44,700点 (累計)		県	収集・公開資料 数 44,700点 (累計)	米国立公文書館に所蔵されている戦後の米国統治に関する収集対象の写真6,260点の収集と、7,900点の翻訳・目録の整理を行った。	大幅遅れ	大幅遅れ
			沖縄関係資料の収集及び公開										
83		基地内埋蔵文化財分布調査 (教育庁 文化財課)							県市	—	令和元年度は、在日米軍・沖縄防衛局との間に文化財調査を目的とする返還前の立入に関する現地協定を締結し、在沖米軍及び沖縄防衛局との事前調整を経て、普天間飛行場内で確認調査を実施した。	順調	大幅遅れ
			普天間飛行場内の試掘・確認調査										

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
<b>【施策展開】</b>			<b>②良好な自然・農村文化の保全と創造</b>										
84		農村集落基盤・再編・整備事業 (農林水産部 農地農村整備課)							県市町村	-	米須西地区(糸満市)他4地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行った。	順調	順調
<b>【基本施策】</b>			<b>3-2-3</b>										
<b>【施策展開】</b>			<b>①森林生態系の保全</b>										
85		生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部 自然保護課)		「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県	-	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。	概ね順調	概ね順調
			生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成										
86		生物多様性地域戦略事業 (環境部 自然保護課)	5% 生きもの いっせい調査の回収率 向上				8%	県	調査の回収率 8%	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」と一般県民対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPIに一元化し、県民への普及啓発を図った。	順調	概ね順調	
			生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及										
			教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発										
			生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化										
87		生物多様性おきなわブランド発信事業 (環境部 自然保護課)						県	-	生物多様性情報の収集について八重山11地域と宮古・久米島7地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。	順調	順調	
			事業検討委員会の実施				生物多様性保全利用指針(仮称)の公開						
			生物多様性情報の収集										
			情報発信コンテンツの制作										

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況		
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)	
88		国立自然史博物館の誘致 (環境部 自然保護課)							県	—	県内誘致の気運醸成を図るため、経済団体への協力依頼や説明会の実施、令和2年1月に那覇市内で県主催のシンポジウムを開催する等の取組を行った。 また、令和元年9月には沖縄及び北方担当大臣に対し、県内への設立を要望した。	順調	順調	
89		野生生物の保全・保護事業 (環境部 自然保護課)	0種 希少野生動物指定数 (希少種保護条例)				6種		県	希少野生動物指定数6種	・沖縄県希少野生動物保護条例を制定した。 ・生物多様性おきなわブランド発信事業において、八重山11地域と宮古・久米島7地域を対象に現地調査を実施した。	順調	順調	
			希少種保護条例の制定											
			野生生物の生息・生育状況調査											
			自然環境保全の指針策定											
			レッドデータ沖縄の改訂											
90		特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業 (環境部 自然保護課)	2区 鳥獣保護区予定区数	4区	4区	2区	2区	2区	県	鳥獣保護区調査予定区数2区	鳥獣保護区の新規指定に向けた地元市町村等との調整及び指定に向けた手続きを開始した。 既存鳥獣保護区の生息調査(チービン(アジサシ調査等))や本島中部におけるCSF感染状況調査のためのイノシン捕獲等を実施し、野生鳥獣の分布状況などについて調査した。	概ね順調	概ね順調	
			鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生育状況と成育環境の把握のための調査											
91		希少種回復状況調査 (環境部 自然保護課)	1エリア 調査エリア数					5エリア (累計)	県	5エリア 調査エリア数 (累計)	沖縄島北部地域を1エリアと設定し、プレイバック調査、ラインセンサス、自動撮影カメラによる調査等を行い、調査エリア数の実績値が1エリアとなった。	順調	順調	
			やんばる地域を踏査し、希少種の分布域等を把握											
92		うちなーロードセーフティー事業 (土木建築部 道路管理課)							県	—	ロードキルを防止するため、北部地区においてモニタリング調査を1件実施した。	大幅遅れ	順調	
			対策工事、モニタリング											

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況		
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)	
<b>【施策展開】</b>			<b>②多様な生物の生息・生育環境の保全</b>											
93		自然環境保全地域指定事業 (環境部 自然保護課)	12地域 指定数					14地域 (累計)	県	14地域	自然環境保全地域の指定に向けた考え方の整理及び自然環境保全地域の管理を行った。	順調	順調	
			自然環境保全地域指定											
94		鳥獣保護区設定事業 (環境部 自然保護課)	27地区 鳥獣保護 区数					34地区 (累計)	県	34地区 (平成34年度:累 計)	新規指定候補地5地区に係る情報収集や事務調整を行った。 そのうち、2地区については、事前意見照会を実施し、県案に対する賛否を伺うなど、事務調整を重ねた。	概ね順調	概ね順調	
			鳥獣保護区の指定											
95		世界自然遺産登録推進事業 (環境部 自然保護課)	遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催	地域部会・フォーラムの開催や、希少種保護、外来種対策など世界自然遺産登録に向けた取組			世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組			県	—	世界自然遺産登録を早期に実現し、遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組んだ。 ①行動計画の検証等、持続的観光マスタープランの策定、地域参画の推進 ②適正利用とエコツーリズムの推進 ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策 ④ノイヌ・ノネコ対策⑤普及啓発⑥希少野生生物の密猟・盗採防止対策	順調	順調
<b>【施策展開】</b>			<b>③森林・みどりの整備の推進</b>											
96		リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業 (農林水産部 農林水産総務課(森林資源研究センター))	松くい虫天敵昆虫防除技術開発					県	成果報告書 12報	アプリケーションソフト(GSプロ・ドローンの動きを制御)の利用を想定したドローンによる放飼試験を実施した。また、天敵昆虫の放飼密度とその防除効果についても検討した。	概ね順調	概ね順調		
97		森林病害虫等防除事業 (農林水産部 森林管理課)	4,398㎡ 松くい虫被害量	4,298㎡	4,198㎡	4,098㎡	3,998㎡ (累計)	県	3,998㎡	松くい虫防除事業として保全対象松林において、薬剤地上散布59ha、伐倒駆除(焼却・くん蒸)436m3、樹幹注入を1,142本実施した。また、市町村実施の防除事業に対して10件補助を行った。	順調	順調		
			森林病害虫の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施											

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
98		やんばる型森林施業推進事業 (農林水産部 森林管理課)							県	-	県営林の1箇所において、高性能林業機械(タワーヤーダ)を用いた収穫伐採の実証試験を実施し、またその前後に環境調査を実施した。また、林業従事者等が行う事前環境調査手法案に基づいた検証・改善を行い、本調査手法を作成した。	順調	順調
99		造林事業 (農林水産部 森林管理課)	44ha 造林等面積						県 市町村	5,346 ha	無立木地への造林や複層林整備を25.38ha実施した。(計画値の約57%)	概ね順調	概ね順調
100		美ら島づくり行動計画推進事業(団体支援等) (環境部 環境再生課)	10件 緑化活動団体の育成件数						県	緑化活動団体の育成件数 10件/年	計画に基づき、緑化施策に資する企業等の緑化活動の支援を行った。また、優良花木等の増殖技術の普及を行った。	順調	順調
101		県民の森管理事業 (農林水産部 森林管理課)							県	-	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について工事を実施し、利用者の安全確保、利用快適性を目指した。	順調	順調
102		平和創造の森公園管理事業 (環境部 環境再生課)							県	-	公園施設において老朽化・劣化が見られるため維持・修繕を行った。主には、駐車場と園路の整備、遊具の更新を行った。	順調	順調
<b>【施策展開】</b>			<b>④外来種対策の推進</b>										
103	★	マンガース対策事業 (環境部 自然保護課)	500個体 マンガース駆除数					300個体	県	300個体	第1北上防止柵以北3km圏内及び第1北上防止柵と第3北上防止柵の間のエリアにおいて、マンガースの捕獲等を実施した。わなやマンガース探索犬の活用により、487個体のマンガースを捕獲した。また、やんばる地域にて、希少種回復状況調査を実施し、ヤンバルクイナの推定生息範囲が拡大していることが確認できた。	順調	順調

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
104	★	外来種対策事業 (環境部 自然保護課)	6種 外来種対策実施種				8種 (累計)		県	外来種対策 実施種8種	沖縄県外来種対策行動計画等の策定及び外来種(グリーンアノール等)の捕獲手法等を確立させた。	順調	順調
			外来種の侵入、定着状況等調査										
			優先度に応じた捕獲対策										
			侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発										
			指針策定		行動計画 策定								
<b>【施策展開】</b>			<b>⑤自然との触れ合いの場の保全と創造</b>										
105	★	事業者間による保全利用協定締結の促進(環境保全型自然体験活動推進事業) (環境部 自然保護課)	6件 保全利用協定認定数				10件 (累計)	県	累計10件 保全利用協定認定数	新規協定締結候補地域の調査を行うとともに、既存締結地域及び新規候補地域においてヒアリングを実施し、協定締結のメリット創出に向けた検討等を行った。	順調	順調	
			保全利用協定の活用方策の検討、制度メリット構築										
106	★	環境共生型観光推進事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	1件 プロモーション支援					県 市町村	—	エコツーリズムプラットフォーム推進事業において、今後県が推進すべき持続可能な観光と推進する団体についてのあり方検討会を実施した。また人材育成やエコツーリズムの普及促進を目的としたシンポジウムを実施した。	順調	順調	
			市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定やプロモーション、人材育成などへの支援										
107	★	エコツーリズム推進プラットフォーム事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	3件 情報発信支援数					県	—	全県的にエコツーリズムを推進していく体制の検討会を実施した。また、普及啓発活動として、フォーラムを開催し人材育成及び情報発信を実施した。	やや遅れ	やや遅れ	
			プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成・更新										
			コーディネーターの育成										
			品質保証制度の検討・構築・導入										

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
<b>【基本施策】</b>			3-2-4	陸水生態系の保全・再生									
<b>【施策展開】</b>			①陸水生態系の保全										
108	★	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部 自然保護課)		「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県	—	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。	順調	概ね順調
			生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成										
109	★	生物多様性地域戦略事業 (環境部 自然保護課)	5% 生きもの いっせい調 査の回収率 向上				8%		県	生き物いっせい調査の回収率8%	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」と一般県民対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPIに一元化し、県民への普及啓発を図った。	順調	概ね順調
			生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及										
			教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発										
			生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化										
110	★	生物多様性おきなわブランド発信事業 (環境部 自然保護課)							県	—	生物多様性情報の収集について八重山11地域と宮古・久米島7地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。	順調	順調
			事業検討委員会の実施										
			生物多様性情報の収集										
			情報発信コンテンツの制作										
111		国立自然史博物館の誘致 (環境部 自然保護課)							県	—	県内誘致の気運醸成を図るため、経済団体への協力依頼や説明会の実施、令和2年1月に那覇市内で県主催のシンポジウムを開催する等の取組を行った。また、令和元年9月には沖縄及び北方担当大臣に対し、県内への設立を要望した。	順調	順調
			県民等への普及啓発、国等への要請										

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画				実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況			
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)						R3(2021)	R4(2022)	
112	★	野生生物の保全・保護事業 (環境部 自然保護課)	0種 希少野生動物指定数 (希少種保護条例)				6種		県	希少野生動物指定数 6種	・沖縄県希少野生動物保護条例を制定した。 ・生物多様性おきなわブランド発信事業において、八重山11地域と宮古・久米島7地域を対象に現地調査を実施した。	順調	順調	
			希少種保護条例の制定											
			野生生物の生息・生育状況調査											
			自然環境保全の指針策定											
			レッドデータ沖縄の改訂											
113	★	特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業 (環境部 自然保護課)	2区 鳥獣保護区予定区数	4区	4区	2区	2区	2区	県	鳥獣保護区調査予定区数2区	・鳥獣保護区の管理の一環としてチービン鳥獣保護区にて現地調査を実施した。 ・本島中部におけるイノシシの分布状況などについて調査した。	概ね順調	概ね順調	
			鳥獣保護区指定・管理のために必要な鳥獣の生育状況と成育環境の把握の為の調査											
114		水質関係事業所等監視指導事業 (環境部 環境保全課)	100件 立入検査及び指導等件数						県	立入検査及び指導等件数100件	水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び特定施設届出の審査を行った。	順調	順調	
			事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施											
115		水質保全対策事業 (環境部 環境保全課)	189地点 調査地点数						県	189地点	河川(93地点)及び海域(75地点)の水質の測定並びに地下水水質の概況調査(7地点)及び継続調査(11地点)を実施した。 水質結果は、各保健所管内市町村会議で各市町村へ情報提供した。	順調	順調	
			公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供											
116		水質測定機器整備事業 (環境部 環境保全課)	石油貯蔵施設が立地する地域の保健所等で必要な公害監視機器等の整備・更新							県	—	石油貯蔵施設周辺地域の環境(大気及び水質)の常時監視を行う為、衛生環境研究所及び石油貯蔵施設が立地する地域の保健所(中部・南部)において、環境監視測定機器等の整備を行った。	順調	順調

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)					
117		水質環境保全啓発推進事業 (環境部 環境保全課)	6河川 (流域14市町村)指定数						県 6河川 (流域14市町村)	市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載した。 市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。 公共用水域で発生した8件のへい死魚事故について、原因究明のための水質調査を行った。 主要水浴場の水質等調査を行い全て適判定であることを確認した。	順調	順調
		生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援										
118		浄化槽管理対策事業 (環境部 環境整備課)	1,500人 受講者数						県 受講者数 1,500人	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5ヵ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。	順調	順調
		浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発										
		浄化槽設置者講習会の実施										
119		下水道事業 (土木建築部 下水道課)	72.4% 下水道整備率					77.1%	県 市町村 76.2%	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また、下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分するとともに、那覇市など23市町村において污水管渠等の整備を推進し、下水道の普及に努めた。	順調	順調
		地域性を考慮した下水道整備の推進										
120		農業集落排水事業 (農林水産部 農地農村整備課)	67.0% 汚水処理人口普及率					79.0%	県 市町村 79.0%	7市町村(13地区)において汚水処理施設の整備に対する補助を行った。平成31年3月に、本事業を実施中の6市町村(9地区)含む全市町村を対象とした会議を行った。会議では、汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理について議論し、技術力向上を図った。	概ね順調	概ね順調
		汚水処理施設整備支援										
121		沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業 (農林水産部 畜産課)	92人 畜産排水処理技術者の育成		102人				県 -	排水規制の強化に適切に対応するため、環境保全部会を2回開催するとともに、畜産排水実態調査を6農家実施し、低コスト排水処理技術について1事例検討を行った。また、マニュアルを活用した指導者向け講習会2回実施した。	順調	順調
		水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導體制の強化										

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
<b>【施策展開】</b>			<b>②自然環境に配慮した憩い潤いのある水辺づくりの推進</b>										
122	★	自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部 河川課)	5.4km 整備延長					約9.4km (累計)	県	約9.4km 整備延長  1河川 水辺環境の再生に 取り組む河川数	令和元年度までの整備延長は目標7.4kmに対し5.7kmと77%の達成率であった。国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	概ね順調	順調
治水対策としての多自然川づくり													
1河川 水辺環境の再生に取り組む河川数			1河川 (累計)										
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)													
123	★	自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部 海岸防災課)	約2.0km 整備延長					約2.8km (累計)	県	約2.8km (累計) 整備延長	金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)において、自然石積み護岸、養浜の整備等により、自然環境に配慮した整備を行った。	概ね順調	順調
海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)													
124	★	自然環境の保全・再生 (環境部 環境再生課)	5地域 活動地域数					6地域	県	6地域 活動地域数	指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に補助等を行い、その取組(現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定等)を支援した。	順調	順調
自然再生の推進													
<b>【施策展開】</b>			<b>③多様な生物の生息・生育環境の保全</b>										
125	★	自然環境保全地域指定事業 (環境部 自然保護課)	12地域 指定数					14地域 (累計)	県	14地域	自然環境保全地域の指定に向けた考え方の整理及び自然環境保全地域の管理を行った。	順調	順調
自然環境保全地域指定													
126	★	鳥獣保護区設定事業 (環境部 自然保護課)	27地区 鳥獣保護区数					34地区 (累計)	県	34地区 (平成34年度:累計)	新規指定候補地5地区に係る情報収集や事務調整を行った。 そのうち、2地区については、事前意見照会を実施し、県案に対する賛否を伺うなど、事務調整を重ねた。	概ね順調	概ね順調
鳥獣保護区の指定													

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画				実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)					
127		世界自然遺産登録推進事業 (環境部 自然保護課)	遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催		地域部会・フォーラムの開催や、希少種保護、外来種登録に向けた取組	世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組	県	—	世界自然遺産登録を早期に実現し、遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組んだ。 ①行動計画の検証等、持続的観光マスタープランの策定、地域参画の推進②適正利用とエコツーリズムの推進③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策④ノイヌ・ノネコ対策⑤普及啓発⑥希少野生生物の密猟・盗採防止対策	順調	順調
<b>【基本施策】</b>			3-2-5	沿岸・海洋生態系の保全・再生							
<b>【施策展開】</b>			①沿岸・海洋生態系の保全								
128		生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部 自然保護課)		「生物多様性おきなわ戦略」の改訂			県	—	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。	概ね順調	概ね順調
			生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成								
129		生物多様性地域戦略事業 (環境部 自然保護課)	5%生きものいっせい調査の回収率向上			8%	県	8%	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」と一般県民対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。	順調	概ね順調
			生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及								
			教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発								
			生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化								
130		生物多様性おきなわブランド発信事業 (環境部 自然保護課)	事業検討委員会の実施				県	—	生物多様性情報の収集について八重山11地域と宮古・久米島7地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。	順調	順調
			生物多様性情報の収集								
			情報発信コンテンツの制作								

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
131		国立自然史博物館の誘致 (環境部 自然保護課)							県	—	県内誘致の気運醸成を図るため、経済団体への協力依頼や説明会の実施、令和2年1月に那覇市内で県主催のシンポジウムを開催する等の取組を行った。 また、令和元年9月には沖縄及び北方担当大臣に対し、県内への設立を要望した。	順調	順調
132		野生生物の保全・保護事業 (環境部 自然保護課)	0種 希少野生動物指定数 (希少種保護条例)				6種		県	希少野生動物指定数6種	・沖縄県希少野生動物保護条例を制定した。 ・生物多様性おきなわブランド発信事業において、八重山11地域と宮古・久米島7地域を対象に現地調査を実施した。	順調	順調
			希少種保護条例の制定										
			野生生物の生息・生育状況調査										
			自然環境保全の指針策定										
			レッドデータ沖縄の改訂										
133	★	ジュゴン保護対策事業 (環境部 自然保護課)	生息状況調査						県	—	沖縄島周辺に設定した主要7海域のうち6海域で生息状況調査を実施したほか、検討委員会を1回開催するなどし、ジュゴン保護に関する方策を検討した。また、県内2カ所の漁協で混獲対策を中心とした普及啓発と目撃情報の収集に努めた。 また、死亡個体が確認されたことで、これを解剖し、胃内容物等生態に関する知見が得られた。	順調	順調
			生息藻場特性の整理										
			保護方策の検討										
134	★	サンゴ礁保全再生地域モデル事業 (環境部 自然保護課)	0地域 モデル地域				2地域		県	2地域	モデル地域として選定した恩納村と久米島町の2地域において、サンゴ礁保全再生活動の内容を検討した。また、低コスト化のための幼生や稚サンゴの効率的な飼育方法の検討や白化現象による死亡が起こりにくい環境条件の解明等を行った。	順調	順調
			サンゴ礁保全再生地域モデルの構築										
			サンゴ種苗の植付費用の低コスト化等に係る調査研究										
			サンゴの白化対策等の調査研究										

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画				実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)						R3(2021)
135	★	オニヒトデ総合対策事業 (環境部 自然保護課)	2海域 実証海域数					県	—	新規7団体に稚ヒトデモニタリングのトレーニングを実施した。また、流域水質調査や稚ヒトデトラップの開発等の調査研究を実施した。	順調	順調
モデル海域においてオニヒトデ大量発生の予察実証を実施												
オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究												
効果的・効率的な防除対策の検討												
136	★	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組 (農林水産部 水産課)	8海域 保全海域数	8海域	7海域	7海域	7海域	県 地域活動組織	8海域 保全海域数	環境・生態系保全に係る取組として、藻場・サンゴ礁の保全、種苗放流及び漂流・漂着物の処理を行ったほか、海の安全確保に係る取組として、海難救助訓練を行った。	概ね順調	順調
漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデ駆除に対する支援												
137	★	水産資源の持続的な利活用 (農林水産部 水産課)						県	—	・八重山海域では、保護区内でのナミハタ親魚の蛸集密度調査を4回、漁業者部会等における意見交換会を7回実施した。 ・本島北部海域では、ハマフエフキ等の標識放流調査を6回実施した。 ・本島地域では、合計7回の漁業者協議会、合計10回の野外調査を実施し、新規および既存海洋保護区の評価や計画を支援した。	順調	順調
・スジアラ、シロクラベラ資源管理対策実施海域の拡大 ・海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 ・イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充 ・各地域の資源管理計画の実施状況確認												
138	★	海洋保護区設定事業 (環境部 自然保護課)	生物多様性の保全に重要な海域の把握				県	—	保護区の設置に必要な調査結果をとりまとめ、生物多様性の保全に重要な海域の把握を行うとともに、関係機関との調整を行い、保護区等の設定に向け取り組んだ。	順調	順調	
生物多様性の保全に重要な海域を対象にした保護区等の設定												
139	★	赤土等流出防止対策推進事業 (環境部 環境保全課)	1回 交流集会数					県	交流集会 1回 講習会開催 2回	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。	概ね順調	順調
2回 講習会開催数												
赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催												

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画				実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況		
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)						R3(2021)	R4(2022)
140	★	水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部 農地農村整備課)	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策 農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策				県市町村	—	宜野座村第5地区(宜野座村)他13地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。	順調	順調		
<b>【施策展開】</b>			<b>②自然環境に配慮した海辺づくりの推進</b>										
141		自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部 海岸防災課)	約2.0km 整備延長					約2.8km (累計)	県	約2.8km (累計) 整備延長	金武町の金武湾港海岸(ギンバル地区)において、自然石積み護岸、養浜の整備等により、自然環境に配慮した整備を行った。	概ね順調	順調
142		自然環境の保全・再生 (環境部 環境再生課)	5地域 活動地域数					6地域	県	6地域 活動地域数	指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に補助等を行い、その取組(現況調査の実施、協議会の設置、全体構想の策定等)を支援した。	順調	順調
<b>【施策展開】</b>			<b>③海辺の自然との触れ合いの場の保全と創造</b>										
143		事業者間による保全利用協定締結の促進(環境保全型自然体験活動推進事業) (環境部 自然保護課)	6件 保全利用協定認定数					10件 (累計)	県	累計10件 保全利用協定認定数	新規協定締結候補地域の調査を行うとともに、既存締結地域及び新規候補地域においてヒアリングを実施し、協定締結のメリット創出に向けた検討等を行った。	順調	順調

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画				実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況		
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)						R3 (2021)	R4 (2022)
<b>【基本施策】</b>			3-2-6	都市生態系・農地生態系の保全・再生									
<b>【施策展開】</b>			①自然環境に配慮した憩い潤いのある緑・水辺づくりの推進										
144		市町村緑化推進支援事業 (土木建築部 都市公園課)	15市町村 計画策定 市町村数				→	21市町村	県	21市町村	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	概ね順調	概ね順調
			「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援										
			風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導										
145		都市公園における緑化等の推進 (土木建築部 都市公園課)	1,527ha 供用面積				→	1,594ha (累計)	国 県 市町村	1,594ha (累計)	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。	順調	順調
			花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備										
146		耕作放棄地対策事業 (農林水産部 村づくり計画課)	希少野生 動植物保 護				→	700ha (100%)	耕作放棄 地協議会 (~H30) 市町村 (H30~)	700ha (100%)	荒廃農地の再生作業の取組を支援し、農地の確保及び有効利用を図った。	やや遅れ	概ね順調
			耕作放棄地		耕作放棄地の再生のための土壌改良や施設等の保管整備								
147		自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部 河川課)	5.4km 整備延長				→	約9.4km (累計)	県	約9.4km 整備延長 1河川 水辺環境の再生 に取り組む河川 数	令和元年度までの整備延長は目標7.4kmに対し5.7kmと77%の達成率であった。国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	概ね順調	順調
			治水対策としての多自然川づくり										
			1河川 水辺環境の 再生に取り 組む河川数		→			1河川 (累計)					
			河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)										

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況		
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)	
<b>【施策展開】</b>			<b>②廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理、水資源対策の推進</b>											
148		ごみ減量化推進事業 (環境部 環境整備課)	38市町村 実施市町村数					→	41市町村	県 市町村	実施市町村数 41市町村	市町村がスムーズに有料化出来るよう、各種週間・月間、キャンペーン(年3回)により、県民のごみ減量・リサイクルに対する意識向上を図った。	概ね順調	順調
			市町村によるごみ収集の有料化の促進											
149		ごみ減量化推進事業 (環境部 環境整備課)	3回 強化月間・週間数					→		県	強化月間・週間数 3回	ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間等でパネル展示等を実施するほか、リサイクル率の低い市町村の小学校において、より包装の少ない食材を選択できるようにする児童向け環境教育を実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発を実施した。	概ね順調	やや遅れ
			メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発											
			市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供											
150		建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部 技術・建設業課)	567資材 ゆいくる材認定資材数(累計)						増加	県	増加	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たに12資材を認定した。また、同制度の普及を図った。	順調	順調
			ゆいくる材の利用促進											
151		下水汚泥有効利用 (土木建築部 下水道課)	100% 有効利用率					→		県 市町村	下水汚泥 有効利用率 100%	汚泥等を有効利用するために、那覇浄化センター及び石垣市等において、汚泥処理施設の増設等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥155トン/日をコンポスト(堆肥)化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。	順調	順調
			下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等											
152		廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費) (環境部 環境整備課)	8,000件 監視パトロール件数					→		県	監視パトロール 8,000件 不当投棄監視員の配置 毎年3名 廃棄物監視指導員の配置 毎年6名	廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、保健所に廃棄物監視指導員(10名)を配置し、監視パトロールを実施した。 また、那覇市の監視指導員の配置に対し財政支援を実施した。	順調	順調
			不法投棄監視員の配置(3名)											
			廃棄物監視指導員の配置(6名)											
			不適正処理監視パトロール											

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
153		ちゅら島環境美化促進事業 (環境部 環境整備課)	5万7千人 一斉清掃 参加人数					7万人	県 市町村 地域住民	全県一斉清掃 参加者人数 7万	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン(6月から8月)、年末大清掃の時期(12月)に、県民、事業者、団体等の参加を得て全県一斉清掃を実施した。 新聞広告を実施するほか、全県一斉清掃の実績を取りまとめ、県ホームページ及びパネル展で公表し、県民の意識向上等を図った。	大幅遅れ	概ね順調
		ちゅら島環境美化全島一斉清掃の実施											
154		排出事業者及び産廃処理業者への 適正処理に対する意識向上に関する 取組 (環境部 環境整備課)	6回 研修会等 開催数						県	研修会等 開催数 6回	産廃処理業者及び排出事業者に対して、産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するための研修会を、北部・宮古・八重山・中部保健所、沖縄産業支援センターで計10回実施した。また、電子マニフェスト操作説明会を浦添市及び石垣市の2か所で計6回開催した。	順調	順調
		産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施											
		関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施											
155		再生水の利用促進(水環境創造事業) (土木建築部 下水道課)	1,027m3 再生水日 平均供給 量					1,147m3	県 市町村	1,123m3 再生水日平均供給 量	県や関係機関との情報交換をとおして、需要拡大や新たな供給先の発掘等の検討を行った。	概ね順調	概ね順調
		下水処理水の高度処理により再生水を供給											
156		雨水等の有効利用の促進 (企画部 地域・離島課)	リーフレット等の配布 19,000部						県 市町村	リーフレット等 の配布 19,000部	水に関するイベント、学校施設建築説明会等を活用し、雨水利用のリーフレット及び利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した雨水利用の手引を配布した。 また、小学4年生向けの「私たちと水」の副読本を作成、県内全小学校へ配布し、水の有効活用の普及啓発を行った。	順調	順調
		雨水利用の普及啓発及び市町村への情報提供											
<b>【施策展開】</b>			<b>③ヒートアイランド現象に関わる対策の推進</b>										
157		エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業 (低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業) (環境部 環境再生課)	2施設 補助件数		3施設 補助件数				県	補助件数累計 13件	低炭素島しょ社会の実現と産業振興を図るため、他の化石燃料と比較して、よりクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及に取り組んだ。	大幅遅れ	やや遅れ
		環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助											

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
158		蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進(土木建築部 住宅課)	1回シンポジウムの開催						県関係団体	(累計)9回シンポジウム開催数	建築関係技術者向けの講習会にて、環境共生住宅に係る講演を行い、事業説明及び事例紹介等を行った。	順調	順調
		環境共生住宅の普及啓発・研究促進											
159		宮古島市スマートコミュニティー実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)(商工労働部 産業政策課)	他離島への展開等の検討						県事業者	242万t-CO2(32年度(2020年度))	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(1217kW)及びエコキュート120台等をエネルギー管理システム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等の検討した。	順調	順調
		宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制御)											
160		小規模離島再エネ最大導入事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)(商工労働部 産業政策課)	機器設置	実証開始					県電気事業者	242万t-CO2(R2年度(2020年度))	既存ディーゼル発電機2台と再生可能エネルギーによりモーターを駆動して発電する実証機器(MGセット)を組み合わせた運転やMGセット使用時の電力事故をシミュレーション試験によって再現し、実効性の確認や課題抽出等を行った。	順調	順調
		モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証											
161		再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業:沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業)(商工労働部 産業政策課)	ハワイ電力系統調査等						県電気事業者	産業部門における二酸化炭素排出量214.0万t-CO2(R2年度(2020年度))	沖縄ハイクリーンエネルギー協力に基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流などを実施した。	順調	順調
		沖縄の離島及び本島を対象とした電力系統安定化策の調査・検討				協力覚書の更新							
162		次世代自動車の普及促進(環境部 環境再生課)	電気自動車の充電設備導入に対する支援						県・民間	—	環境月間街頭キャンペーンにおける次世代自動車の普及啓発や、沖縄県地図情報システムを活用し県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施した。また、超小型モビリティ実証事業(平成28~)により琉球日産自動車から無償貸与を受けている小型電気自動車「ゆいも」を公用車として使用し、県民に対し普及啓発を図った。	概ね順調	概ね順調
		次世代自動車普及に向けた啓発活動											
		次世代自動車導入に対する支援											
		次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)											

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
163		エコドライブの普及促進 (環境部 環境再生課)							県	—	エコドライブの燃費改善への有効性について、地球温暖化防止活動推進センター等の関係機関と連携し、講習会や広報活動等を実施した。	順調	順調
164		公共交通利用環境改善事業 (企画部 交通政策課)	64%	66%	68%	70%	70%		県 交通事業者	ノンステップバス 導入率 70%	ノンステップバス3台、多言語案内車内表示器30台導入、バス停留所標識改良6ヶ所(上屋5ヶ所を含む)、バスレーン拡充調査検討業務、広報活動等を実施。	順調	順調
			エコドライブの実践に向けた普及啓発					IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理 IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援 【H30年度 年度別計画改善】					
165		交通体系整備推進事業 (企画部 交通政策課)	関係者協議会の開催 年2回						国 県 市町村 交通事業者	乗合バス利用者数 130,274人/日	大学生の公共交通利用環境を改善するキャンパス交通システムの調査を実施し、大学関係機関等と課題の共有等をおこなった。また、高校別の通学分析を実施し、送迎交通縮減に向けた提案書を作成した。さらに、パーク&ライド実証実験を実施し、企業による自走化へ繋げた。	順調	順調
			公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等					基幹バスシステム導入・拡充					
166		沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	79%	100%	供用開始				県 市 事業者	100%	沖縄都市モノレールインフラ部における駅舎、自由通路や交通広場の整備を行った。	順調	概ね順調
			・延長区間: 那覇市首里汀良町(首里駅)~浦添市前田 延長距離: 4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備										

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
167		パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部 都市計画・モノレール課)	922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数	→ 1,922台					県市	1,922台 (31年度)	パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を行った。	順調	順調
			・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備										
168		モノレール利用促進対策 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	4駅ローマ字表記から英語等への更新 駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数			36基 駅周辺多言語サイン更新数		県事業者	モノレール全駅の多言語案内表示の設置	モノレール沿線の観光ガイドブックの内容更新及び作成を行った。 また、駅周辺の多言語サインについては、H30年度計画(28基)を繰り延べて更新した。	順調	大幅遅れ
			・駅舎外壁看板更新	・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)						
			・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等										
169		バス利用環境改善事業 (土木建築部 道路管理課)	12基 バス停上屋の整備数						県	バス停上屋の整備数12基	具志川環状線の具志川高校前バス停の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計5基整備した。	大幅遅れ	大幅遅れ
			バス停上屋の整備										
170		鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部 交通政策課)	県計画案(構想段階)策定に向けた取組	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進					国 県 市町村	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	特例制度の創設等事業化に向けた取組の早期着手を国に要請するとともに、費用便益比について、現状で考え得る合理的な手法を用いて検討を行った。併せて9月に開催された講演会において、沖縄に求められる交通に関する講演を行った。また各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と検討方法等について調整を行った。	順調	順調

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況		
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)	
<b>【施策展開】</b>			<b>④環境保全型農業の推進</b>											
171		沖縄型総合的病害虫管理技術(IPM)事業(～H29) 化学農薬削減に向けた病害虫防除技術推進事業(H30～R3) (農林水産部 営農支援課)	3品目 IPM体系が 確立した作物数					5品目		県	5品目	環境農薬リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。	順調	順調
			技術開発・普及及び実践地域の育成											
172		持続的農業の推進 (農林水産部 営農支援課)	1,060件 (累計) 環境保全型農業に取り組む農家数	1,120件 39産地 (累計) GAP導入産地数	1,180件 43産地 47産地	1,240件 51産地	1,300件 54産地		県	環境保全型農業に取り組む農家数 1,300件 GAP導入産地数 54産地	エコファーマーは新規で18名が認定され、特別栽培農産物認証は44件を認証し、環境保全型農業に取り組む農家数は1,091件となった。 4地区4箇所GAP導入の展示ほを設置した。	順調	順調	
			農業生産工程管理(GAP)の導入に取り組む産地の取組支援					GAP(農業生産工程管理)の普及促進						
			有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動					環境保全型農業のPR活動						
			土壌蓄積肥料及び有機質資材を活用した減化学肥料及び有機栽培法の開発					環境保全型農業の技術開発と普及						
			環境保全型農業直接支払交付金事業の実施											
173		地力増強対策事業 (農林水産部 営農支援課)	3回 認定会議 開催 5地区 イベント開催 地区数						県	認定会議開催数 3回 イベント開催地区数 5地区	エコファーマー認定会議を3回実施し、新規で18名が認定された。 「土壌保全の日」イベントを5地区で開催し、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの植栽、カバークロップの播種や講演会などを地域として取り組み、土壌保全の重要性について意識向上を図った。	順調	順調	
			環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)											

【基本目標】		3-3	環境保全活動への積極的な参加												
【基本施策】		3-3-1	環境教育・環境学習の推進												
【施策展開】		①環境教育・環境学習の推進													
No.	重点的取組	主な取組	年度別計画						実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況		
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)							
174	★	官民・協働ネットワークづくりの推進 (環境部 環境再生課)	1回 環境教育等推進行動計画推進協議会開催数						県	1回	沖縄県環境教育等推進行動計画の進捗管理として、平成30年度の施策の実施状況を取りまとめた。	大幅遅れ	順調		
175	★	環境保全啓発事業 (環境部 環境再生課)	30回 出前講座等の開催回数						県	30回	県内全域を対象に、学校や地域等での出前講座、自然観察会や啓発イベントの開催等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのホームページを活用して環境情報を発信した。	順調	順調		
			環境保全に関する出前講座、自然観察会、体験イベント等												
			環境教育プログラムの普及・活用等												
			環境情報の発信												
176	★	環境教育推進校の指定 (教育庁 県立学校教育課)	1校 指定校数					県	1校指定/年	令和元年度から2年間、北山高校を環境教育推進校に指定しており、「ESDの視点を取り入れた環境教育の実践(沖縄本島北部の豊かな自然環境を保全するために)」をテーマに研究を行っている。本取組において、先進校視察や課題研究、成果報告などを実施した際には、指導助言など支援を行った。	順調	順調			
			環境教育推進校の研究指定												
177	★	環境教育指導者講座の開催 (教育庁 県立学校教育課)	1講座 研修講座数					県	1講座/年	県立総合教育センター短期研修講座の一つとして、小・中・高・特支の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を実施した。	順調	順調			
			県立総合教育センター短期研修講座の実施												

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
<b>【基本施策】</b>			3-3-2										
<b>【施策展開】</b>			①自主的な環境保全活動の促進										
178		環境マネジメントシステム(ISO14001、エコアクション21)の普及促進 (環境部 環境再生課)						県	—	各保健所や啓発イベント等を活用して、エコアクション21に関するパンフレットを配布するなどの普及啓発を行った。	やや遅れ	やや遅れ	
179		ちゅら島環境美化促進事業 (環境部 環境整備課)	5万7千人 一斉清掃 参加人数					→ 7万人	県 市町村 地域住民	全県一斉清掃 参加者人数 7万	県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、夏季の行楽シーズン(6月から8月)、年末大清掃の時期(12月)に、県民、事業者、団体等の参加を得て全県一斉清掃を実施した。 新聞広告を実施するほか、全県一斉清掃の実績を取りまとめ、県ホームページ及びパネル展で公表し、県民の意識向上等を図った。	大幅遅れ	概ね順調
<b>【基本施策】</b>			3-3-3										
<b>【施策展開】</b>			①普及・啓発活動の推進										
180		環境保全啓発事業 (環境部 環境再生課)						県	環境月間、県民環境フェアの年1回開催	○環境フェア(11月)を関係団体等と共催で実施した。 ○環境月間(6月)において、講演会及び各種啓発イベントを実施した。 ○地球温暖化防止月間(12月)において、パネル展示等、普及啓発イベントを実施した。	順調	概ね順調	
181		エコドライブの普及促進 (環境部 環境再生課)						県	—	エコドライブの燃費改善への有効性について、地球温暖化防止活動推進センター等の関係機関と連携し、講習会や広報活動等を実施した。	順調	順調	
182		生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部 自然保護課)		「生物多様性おきなわ戦略」の改訂				県	—	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4~6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。	概ね順調	概ね順調	
										生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成			

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
183		生物多様性地域戦略事業 (環境部 自然保護課)	5% 生きもの いっせい調 査の回収率 向上				8%		県	8%	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」と一般県民対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。	順調	概ね順調
			生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及										
			教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発										
			生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化										
184		世界自然遺産登録推進事業 (環境部 自然保護課)	遺産地域の適切な保全・管理手法を検討する地域部会の開催		地域部会やフォーラムの開催や、希少種保護の推進など世界自然遺産登録に向けた取組		世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組		県	—	世界自然遺産登録を早期に実現し、遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組んだ。 ①行動計画の検証等、持続的観光マスタープランの策定、地域参画の推進②適正利用とエコツーリズムの推進③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策④ノイヌ・ノネコ対策⑤普及啓発⑥希少野生生物の密猟・盗採防止対策	順調	順調
			世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催										
185		水質環境保全啓発推進事業 (環境部 環境保全課)	6河川 (流域14市 町村)指定 数						県	6河川 (流域14市 町村)	市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載した。 市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。 公用水域で発生した8件のへい死魚事故について、原因究明のための水質調査を行った。 年間1万人以上が利用する主要水浴場17件の水質等調査を行った。	順調	順調
			生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援										
186		浄化槽管理対策事業 (環境部 環境整備課)	1,500人 受講者数						県	受講者数 1,500人	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5ヵ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。	順調	順調
			浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発										
			浄化槽設置者講習会の実施										
187		ごみ減量化推進事業 (環境部 環境整備課)	3回 強化月間・ 週間数						県	強化月間・ 週間数 3回	ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間等でパネル展示等を実施するほか、リサイクル率の低い市町村の小学校において、より包装の少ない食材を選択できるようにする児童向け環境教育を実施するなど、ごみ減量やリサイクル推進に関する普及啓発を実施した。	概ね順調	やや遅れ
			メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発										
			市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供										

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
188		排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組 (環境部 環境整備課)	6回 研修会等 開催数						県	研修会等 開催数 6回	産廃処理業者及び排出事業者に対して、産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するための研修会を、北部・宮古・八重山・中部保健所、沖縄産業支援センターで計10回実施した。また、電子マニフェスト操作説明会を浦添市及び石垣市の2か所で計6回開催した。	順調	順調
			産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施										
			関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施										

【基本目標】		3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり										
【基本施策】		3-4-1	地球温暖化対策の推進										
【施策展開】		①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減											
No.	重点的取組	主な取組	年度別計画				実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況		
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)						R3(2021)	R4(2022)
189	★	エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業(低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業)(環境部 環境再生課)	2施設補助件数		3施設補助件数				県	補助件数累計13件	低炭素島しょ社会の実現と産業振興を図るため、他の化石燃料と比較して、よりクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及に取り組んだ。	大幅遅れ	やや遅れ
環境性の高いLNG(液化天然ガス)燃料転換への補助													
190	★	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進(土木建築部 住宅課)	1回シンポジウムの開催						県関係団体	(累計)9回シンポジウム開催数	建築関係技術者向けの講習会にて、環境共生住宅に係る講演を行い、事業説明及び事例紹介等を行った。	順調	順調
環境共生住宅の普及啓発・研究促進													
191	★	宮古島市スマートコミュニティ実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)(商工労働部 産業政策課)	他離島への展開等の検討						県市事業者	242万t-CO2(R2年度(2020年度))	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(1217kW)及びエコキュート120台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等の検討をした。	順調	順調
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制御)													
192	★	小規模離島再エネ最大導入事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)(商工労働部 産業政策課)	機器設置	実証開始					県電気事業者	242万t-CO2(R2年度(2020年度))	既存ディーゼル発電機2台と再生可能エネルギーによりモーターを駆動して発電する実証機器(MGセット)を組み合わせた運転やMGセット使用時の電力事故をシミュレーション試験によって再現し、実効性の確認や課題抽出等を行った。	順調	順調
モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証													

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
193		再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業: 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部 産業政策課)	ハワイ電力システム調査等						県電気事業者	クリーンエネルギー推定発電量 961×106kwh	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流などを実施した。	順調	順調
<b>【施策展開】</b>			<b>②運輸部門温室効果ガス排出量の削減</b>										
194	★	次世代自動車の普及促進 (環境部 環境再生課)	電気自動車の充電設備導入に対する支援						県民間	—	環境月間街頭キャンペーンにおける次世代自動車の普及啓発や、沖縄県地図情報システムを活用し県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施した。また、超小型モビリティ実証事業(平成28～)により琉球日産自動車から無償貸与を受けている小型電気自動車「ゆいも」を公用車として使用し、県民に対し普及啓発を図った。	概ね順調	概ね順調
			次世代自動車普及に向けた啓発活動										
			次世代自動車導入に対する支援										
			次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)										
195	★	エコドライブの普及促進 (環境部 環境再生課)	エコドライブの実践に向けた普及啓発						県	—	エコドライブの燃費改善への有効性について、地球温暖化防止活動推進センター等の関係機関と連携し、講習会や広報活動等を実施した。	順調	順調
196	★	公共交通利用環境改善事業 (企画部 交通政策課)	64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%		県交通事業者	ノンステップバス導入率 70%	ノンステップバス3台、多言語案内車内表示器30台導入、バス停留所標識改良6ヶ所(上屋5ヶ所を含む)、バスレーン拡充調査検討業務、広報活動等を実施。	順調	順調
			ノンステップバス導入										
			IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援 【H30年度 年度別計画改善】									

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
197	★	交通体系整備推進事業 (企画部 交通政策課)	関係者協議会の開催 年2回						国 県 市町村 交通事業者	乗合バス利用者数 130,274人/日	大学生の公共交通利用環境を改善するキャンパス交通システムの調査を実施し、大学関係機関等と課題の共有等をおこなった。また、高校別の通学分析を実施し、送迎交通縮減に向けた提案書を作成した。さらに、パーク&ライド実証実験を実施し、企業による自走化へ繋げた。	順調	順調
公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等													
基幹バスシステム導入・拡充													
198	★	沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始			県 市 事業者	100%	沖縄都市モノレールインフラ部における駅舎、自由通路や交通広場の整備を行った。	順調	概ね順調	
・延長区間：那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離：4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備													
199	★	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部 都市計画・モノレール課)	922台 パークアンドライド駐車車・駐輪台数	→ 1,922台				県 市	1,922台 (R元年度)	パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を行った。	順調	順調	
・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備													
200	★	モノレール利用促進対策 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	4駅 ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数			36基 駅周辺多言語サイン更新数	県 事業者	モノレール全駅の多言語案内表示の設置	モノレール沿線の観光ガイドブックの内容更新及び作成を行った。 また、駅周辺の多言語サインについては、H30年度計画(28基)を繰り延べて更新した。	順調	大幅遅れ	
・駅舎外壁看板更新													
・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)													
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等													

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
201	★	バス利用環境改善事業 (土木建築部 道路管理課)	12基 バス停上屋の整備数						県	バス停上屋の整備数 12基	具志川環状線の具志川高校前バス停の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計5基整備した。	大幅遅れ	大幅遅れ
			バス停上屋の整備										
202	★	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部 交通政策課)	県計画案(構想段階)策定に向けた取組	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進					国 県 市町村	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	特例制度の創設等事業化に向けた取組の早期着手を国に要請するとともに、費用便益について、現状で考え得る合理的な手法を用いて検討を行った。併せて9月に開催された講演会において、沖縄に求められる交通に関する講演を行った。また各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と検討方法等について調整を行った。	順調	順調
【施策展開】			③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進										
203	★	美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等) (環境部 環境再生課)	10件 緑化活動件数						県	緑化活動件数 10件	計画に基づき、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体への普及を行った。また、計画に基づき、重点緑化モデル地区への植栽を推進した。	順調	順調
			亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽支援等										
204	★	造林事業 (農林水産部 森林管理課)	44ha 造林等面積						県 市町村	5,346 ha	無立木地への造林や複層林整備を25.38ha実施した。(計画値の約57%)	概ね順調	概ね順調
205	★	全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部 環境再生課)	行政、団体、企業等による緑化活動の支援					県 市町村等	-	「『一島一森』で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。	順調	順調	
206	★	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部 都市公園課)	15市町村 計画策定市町村数					> 21市町村	県	計画策定市町村数 21市町村	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	概ね順調	概ね順調
			「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援										
			風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導										

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
207	★	都市公園における緑化等の推進 (土木建築部 都市公園課)	1,527ha 供用面積				1,594ha (累計)		国、県 市町村	1,594ha	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。	順調	順調
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備													
208	★	沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部 道路管理課)	70km 道路緑化・ 重点管理 延長				80km (累計)		県	80km	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。	順調	順調
観光地アクセス道路の緑化・重点管理													
209	★	主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部 道路管理課)	280km 道路緑化・ 育成管理 延長				300km (累計)		県	300km	主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)290kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	順調	順調
亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理													
210	★	宮古広域公園整備事業 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	基本設計、環境アセス、用地補償、整備					県 宮古島市	—	宮古広域公園基本設計、沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価書を作成した。	順調	順調	
211	★	県民の森管理事業 (農林水産部 森林管理課)	県民の森の施設整備、維持管理、利用促進					県	—	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について工事を実施し、利用者の安全確保、利用快適性を目指した。	順調	順調	
212	★	平和創造の森公園管理事業 (環境部 環境再生課)	平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進					県	—	公園施設において老朽化・劣化が見られるため維持・修繕を行った。主には、駐車場と園路の整備、遊具の更新を行った。	順調	順調	

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
213	★	地球温暖化対策事業 (環境部 環境再生課)	1回 協議会開催数						県	協議会開催数 1回 パネル展開催数 2回	沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会を開催し、沖縄県内の温室効果ガス排出量の推計値の報告及び同計画の進捗管理を行った。おきなわアジェンダ21県民会議及び沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関と連携し地球温暖化対策に関する講演会、イベント、パネル展示を実施した。	順調	順調
		2回 パネル展開催数											
		地球温暖化防止対策の普及啓発											
		地球温暖化による影響に関する情報の収集及び共有化											
		各種関係者による協議会の開催											
214	★	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業 (環境部 環境再生課)	2回 適応策検討会開催数						県	検討会開催数 2回	沖縄気象台主催の「気候情報連絡会」及び環境省主催の「気候変動適応広域協議会」に出席し、情報収集・共有を図った。(4回/年度) また「気候変動適応策推進事業」において親子向け気候変動普及啓発イベント(集客:763名)及び小学校出前講座(3校:283名)を行い県民等に広く普及啓発を図った。	順調	順調
		地球温暖化にかかる適応策の検討											
【施策展開】			④クリーンエネルギーの推進										
215	★	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業 (商工労働部 産業政策課)	国の基本計画改定等の動向把握	ビジョン及びアクションプラン改定等の見直し及び新ビジョン策定	アクションプラン推進及び定期的な改定			県	—	沖縄県エネルギービジョン・アクションプランについて、目標値の達成状況把握等の効果検証を行うとともに、課題を抽出するなど、新ビジョン策定に向けた検討を行った。	順調	順調	
216	★	小規模離島再エネ最大導入事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部 産業政策課)	機器設置	実証開始				県 電気事業者	クリーンエネルギー推定発電量 961 × 10 <sup>6</sup> kWh	既存ディーゼル発電機2台と再生可能エネルギーによりモーターを駆動して発電する実証機器(MGセット)を組み合わせた運転やMGセット使用時の電力事故をシミュレーション試験によって再現し、実効性の確認や課題抽出等を行った。	順調	順調	
			モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証										
217	★	安定した再生可能エネルギーの普及展開に資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業:沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部 産業政策課)	海洋エネルギーワークショップ(沖縄ハワイ交互開催)		協力覚書の更新			県 久米島町 ハワイ州 ハワイ郡	クリーンエネルギー推定発電量 961 × 10 <sup>6</sup> kWh	ハワイで第10回海洋エネルギーワークショップを開催し、沖縄とハワイの海洋エネルギーの活用方法やエネルギー教育の取組について共有することができた。	順調	順調	

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
218	★	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業: 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部 産業政策課)	ハワイ電力系統調査等						県 ハワイ州 電気事業者 関係団体	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 <sup>6</sup> kWh	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、沖縄とハワイの系統安定化技術に関する意見交換を行った。	順調	順調
219	★	海洋温度差発電実証事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業) (商工労働部 産業政策課)	100kW相当 海洋温度 差発電量						県 町 事業者等	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 <sup>6</sup> kWh	海洋温度差発電実証試験設備の利活用に向け、地元である久米島町と意見交換を行うとともに、活用する機関の公募を行った。	順調	順調
220	★	天然ガス資源試掘調査事業(未利用資源エネルギー活用促進事業) (商工労働部 産業政策課)	市、民間事業者による 利活用検討		利活用の促進				県 町 事業者等	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 <sup>6</sup> kWh	試掘調査において掘削した試掘井の利活用に向けて、関係市と意見交換等を行った。那覇市の試掘井については、試掘期間の延長申請を行った。宮古島市の試掘井については、試掘調査を完了したことから、継続して利活用するため採掘権設定の出願を行った。	順調	順調
221	★	水素社会に向けた技術等の情報収集(クリーンエネルギーアイランド推進事業) (商工労働部 産業政策課)							県 国	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 <sup>6</sup> kWh	国が主催する「低炭素水素の利活用拡大に向けた自治体連絡会」等に参加して、国の動向や他県の動向について情報収集を行った。	順調	順調
222	★	宮古島市スマートコミュニティ実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部 産業政策課)	他離島への 展開等の 検討						県 市 事業者	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 <sup>6</sup> kWh	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(1217kW)及びエコキュート120台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等の検討をした。	順調	順調

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
223	★	省エネルギーに資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業: 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部 産業政策課)	ハワイとの省エネに関する意見交換実施						国 県 ハワイ州 米国	クリーンエネルギー 推定発電量 961 × 10 <sup>6</sup> kWh	沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。本ミーティングにおいて、省エネに関する意見交換を行った。	順調	順調
224	★	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業 (環境部 環境再生課)	1件 実証試験数						県	-	平成30年度で事業終了。最新の動向や知見を収集し、民間事業者や地中熱利用事業組合等の主体的な取組と連携して、普及啓発に努めた。	順調	順調
225	★	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 (商工労働部 産業政策課)	タスクフォースミーティング(1回/年)						県 国 ハワイ州 関係団体	クリーンエネルギー推 定発電量 961 × 10 <sup>6</sup> kWh	沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催する。	順調	順調
【施策展開】			⑤低炭素都市づくり										
226	★	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	1回 県・市町村調整会議開催数						県 市町村	5市町村	3市村と都市計画マスタープラン改定の調整を行った。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を1回行った。	順調	順調

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)					
227	★	那覇空港自動車道の整備 (土木建築部 道路街路課)	小禄道路の整備					国	—	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	順調	順調
228	★	沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部 道路街路課)	浦添北道路暫定供用					国	1区間 供用区間数	国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	順調	順調
229	★	ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部 道路街路課)			浦添西原線(嘉手苅～小那覇)供用			県	1区間 供用区間数	宜野湾北中城線の整備に伴い、終点となる渡口交差点を一部改良したほか、南部東道路(橋梁工事等)、浦添西原線(用地補償等)、汀良翁長線(用地補償等)等の整備を行った。	概ね順調	順調
230	★	渋滞ボトルネック対策 (土木建築部 道路街路課)	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	県	25箇所 渋滞対策箇所	沖縄南ICや泡瀬等、9箇所の交差点改良を行った。	順調	順調
231	★	自転車利用環境の整備 (土木建築部 道路管理課)	実施設計	0.3km 自転車通行空間整備延長				県	0.3km	本部循環線等の県管理道路で自転車通行空間を3.5km整備した。 併せて、自転車活用推進のポスターを市町村に配布することで、普及啓発を図った。	順調	順調
232	★	沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始			県市事業者	100%	沖縄都市モノレールインフラ部における駅舎、自由通路や交通広場の整備を行った。	順調	概ね順調
			・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備									

★=重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
233	★	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部 交通政策課)	県計画案(構想段階)策定に向けた取組	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進					国 県 市町村	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	特例制度の創設等事業化に向けた取組の早期着手を国に要請するとともに、費用便益比について、現状で考え得る合理的な手法を用いて検討を行った。併せて9月に開催された講演会において、沖縄に求められる交通に関する講演を行った。また各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と検討方法等について調整を行った。	順調	順調
234	★	公共交通利用環境改善事業 (企画部 交通政策課)	64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%	県 交通事業者	ノンステップバス導入率 70%	ノンステップバス3台、多言語案内車内表示器30台導入、バス停留所標識改良6ヶ所(上屋5ヶ所を含む)、バスレーン拡充調査検討業務、広報活動等を実施。	順調	順調	
			ノンステップバス導入										
			IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理	IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援 【H30年度 年度別計画改善】									
235	★	交通体系整備推進事業 (企画部 交通政策課)	関係者協議会の開催 年2回					国 市町村 交通事業者	乗合バス利用者数 130,274人/日	大学生の公共交通利用環境を改善するキャンパス交通システムの調査を実施し、大学関係機関等と課題の共有等をおこなった。また、高校別の通学分析を実施し、送迎交通縮減に向けた提案書を作成した。さらに、パーク&ライド実証実験を実施し、企業による自走化へ繋げた。	順調	順調	
			公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等										
			基幹バスシステム導入・拡充										
236	★	モノレール利用促進対策 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	4駅 ローマ字表記から英語等への更新 駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数			36基 駅周辺多言語サイン更新数	県 事業者	モノレール全駅の多言語案内表示の設置	モノレール沿線の観光ガイドブックの内容更新及び作成を行った。 また、駅周辺の多言語サインについては、H30年度計画(28基)を繰り延べて更新した。	順調	大幅遅れ	
			1駅 駅舎外壁看板更新	・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)						
			・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等										

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況			
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)		
237	★	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部 都市計画・モノレール課)	922台 パークアンドライド駐車 車・駐輪台 数	→	1,922台					県市	1,922台 (R元年度)	パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を行った。	順調	順調	
			・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備												
238	★	バス利用環境改善事業 (土木建築部 道路管理課)	12基 バス停上 屋の整備 数							県	バス停上屋の整備 数12基	具志川環状線の具志川高校前バス停の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計5基整備した。	大幅遅れ	大幅遅れ	
			バス停上屋の整備												
239	★	宮古島市スマートコミュニティー実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部 産業政策課)	他離島への展開等の検討							県市事業者	—	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(1217kW)及びエコキュート120台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等の検討をした。	順調	順調	
			宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制御)												
240	★	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部 住宅課)	1回 シンポジウムの開催							県関係団体	(累計) 9回 シンポジウム開催数	建築関係技術者向けの講習会にて、環境共生住宅に係る講演を行い、事業説明及び事例紹介等を行った。	順調	順調	
			環境共生住宅の普及啓発・研究促進												

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)						R4(2022)
241	★	県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施(土木建築部 施設建築課)	3施設 評価施設数						県	27施設	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を1施設において実施した。(延べ評価施設数:19施設)	大幅遅れ	順調
			県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進										
242	★	下水汚泥有効利用(土木建築部 下水道課)	100% 有効利用率						県市町村	下水汚泥有効利用率 100%	汚泥等を有効利用するために、那覇浄化センター及び石垣市等において、汚泥処理施設の増設等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥155トン/日をコンポスト(堆肥)化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。	順調	順調
			下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等										
243	★	消化ガス有効利用(土木建築部 下水道課)	69% 有効利用率					75%	県市町村	74%	那覇・具志川浄化センターで汚泥処理施設の整備を行うとともに、宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を推進した。また、前年度に引き続き糸満市等において、汚泥処理設備を適正に管理し、適量の消化ガスの発生に努めた。	順調	順調
			下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等										
244	★	美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜・普及等)(環境部 環境再生課)	10件 緑化活動件数						県	緑化活動件数 10件/年	計画に基づき、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体への普及を行った。また、計画に基づき、重点緑化モデル地区への植栽を推進した。	順調	順調
			亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽支援等										
245	★	全島みどりと花いっぱい運動事業(環境部 環境再生課)							県市町村等	—	「『一島一森』で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。	順調	順調
			行政、団体、企業等による緑化活動の支援										

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画						実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況		
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)							
246	★	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部 都市公園課)	15市町村 計画策定 市町村数					21市町村		県	計画策定市町村 数21市町村	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	概ね順調	概ね順調	
			「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援												
			風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導												
247	★	都市公園における緑化等の推進 (土木建築部 都市公園課)	1,527ha 供用面積					1,594ha (累計)		国 県 市町村	1,594ha	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。	順調	順調	
			花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備												
248	★	沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部 道路管理課)	70km 道路緑化・ 重点管理 延長					80km (累計)		県	80km	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。	順調	順調	
			観光地アクセス道路の緑化・重点管理												
249	★	主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部 道路管理課)	280km 道路緑化・ 育成管理 延長					300km (累計)		県	300km	主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)290kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	順調	順調	
			亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理												
250	★	宮古広域公園整備事業 (土木建築部 都市計画・モノレール課)								県 宮古島市	—	宮古広域公園基本設計、沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価書を作成した。	順調	順調	
			基本計画、環境アセス、用地補償、整備												

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画				実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)						R3 (2021)
		<b>【基本施策】</b>	3-4-2	その他の地球環境問題への取組の推進								
		<b>【施策展開】</b>	①フロンの全量回収をめざした取組の推進									
251		オゾン層保護対策事業費 (環境部 環境保全課)	90件 立入検査等 事業所数					県	立入検査等事業 所数100件	フロン類充填回収登録業者等への立入(登録業者 立入件数69件)や、関係機関との合同パトロールを 実施した。	概ね順調	概ね順調
		<b>【施策展開】</b>	②酸性雨対策の推進									
252		酸性雨調査の実施 (環境部 環境保全課)	50件 調査試料 数					県	調査試料数50件	降水中のpH測定及びイオン分析を実施する。	順調	順調

<b>【基本目標】</b>			3-5	環境と経済が調和する社会づくり										
<b>【基本施策】</b>			3-5-1	理念の普及・推進体制の構築										
<b>【施策展開】</b>			①理念の普及・推進体制の構築の推進											
No.	重点的取組	主な取組	年度別計画				実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況			
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)						R3 (2021)	R4 (2022)	
253	★	環境保全啓発事業 (環境部 環境再生課)						県	環境月間、県民環境フェアの年1回開催	○環境フェア(11月)を関係団体等と共催で実施した。 ○環境月間(6月)において、講演会及び各種啓発イベントを実施した。 ○地球温暖化防止月間(12月)においてパネル展示等、普及啓発イベントを実施した。	順調	概ね順調		
<b>【基本施策】</b>			3-5-2											
<b>【施策展開】</b>			①環境マネジメントシステムの普及拡大											
254	★	環境マネジメントシステム (ISO14001、エコアクション21)の普及促進 (環境部 環境再生課)						県	-	各保健所や啓発イベント等を活用して、エコアクション21に関するパンフレットを配布するなどの普及啓発を行った。	やや遅れ	やや遅れ		
<b>【施策展開】</b>			②CSR(企業の社会的責任活動)の普及											
255	★	CSR(企業の社会的責任活動)の普及 (環境部 環境再生課)						県	年1回開催される県民環境フェアにおいてCSRの普及・啓発を行う。	○県民環境フェアにおいて、環境保全活動に取り組む企業を紹介することによりCSRの普及啓発を行った。 ○環境月間や地球温暖化防止月間においてCSRに取り組む企業等と連携し、普及啓発を実施した。	順調	概ね順調		

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画				実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)						R3(2021)
<b>【施策展開】</b>			<b>③環境保全のための費用負担意識の普及</b>									
256	★	産業廃棄物税 (環境部 環境整備課)						県	-	産業廃棄物税を活用し、廃棄物不法投棄対策事業、公共関与事業推進費などの産業廃棄物の発生抑制や適正処理を促進する施策へ5,182,272円※を充当した。 ※H31年度産廃税充当事業の合計額から、H30年度から繰越分の不用額を差し引いた金額。	順調	順調
<b>【基本施策】</b>			3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成								
<b>【施策展開】</b>			<b>①省エネルギー機器等の普及促進</b>									
257	★	エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業(低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業) (環境部 環境再生課)	2施設補助件数		3施設補助件数			県	補助件数累計13件	低炭素島しょ社会の実現と産業振興を図るため、他の化石燃料と比較して、よりクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及に取り組んだ。	大幅遅れ	やや遅れ
258	★	宮古島市スマートコミュニティ実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部 産業政策課)	他離島への展開等の検討					県市事業者	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 <sup>6</sup> kWh	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(1217kW)及びエコキュート120台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等の検討をした。	順調	順調
259	★	省エネルギーに資する取組(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業: 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業) (商工労働部 産業政策課)	ハワイとの省エネに関する意見交換実施					国県 ハワイ州 米国	クリーンエネルギー 推定発電量 961×10 <sup>6</sup> kWh	沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。本ミーティングにおいて、省エネに関する意見交換を行った。	順調	順調
			省エネルギーソリューション		協力覚書の更新							

★ = 重点的に取り組む総合施策に位置づけた取組(基本計画第3章基本施策3-8-1)

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画				実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況		
			H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)						R3(2021)	R4(2022)
260	★	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業 (環境部 環境再生課)	1件 実証試験数					県	-	平成30年度で事業終了。最新の動向や知見を収集し、民間事業者や地中熱利用事業組合等の主体的な取組と連携して、普及啓発に努めた。	順調	順調	
<b>【施策展開】</b>			<b>②リサイクルビジネスの展開促進</b>										
261	★	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部 技術建設業課)	567資材 ゆいくる材 認定資材数 (累計)					維持又は増加	県	維持又は増加	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たに12資材を認定した。また、同制度の普及を図った。	やや遅れ	概ね順調
			ゆいくる材の利用促進										
262	★	産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業 (環境部 環境整備課)	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発を支援				県	産業廃棄物抑制等に関する助成累計100,000千円	令和元年度の補助事業として2事業を採択(施設整備事業1件、研究開発事業1件)し、総額10,876,234円の補助金を交付した。	順調	概ね順調		

【基本目標】		3-6	環境保全のための共通的・基盤的施策												
【基本施策】		3-6-1	環境保全のための共通的・基盤的施策												
【施策展開】		①共通的・基盤的施策の総合的な実施による計画の推進													
No.	重点的取組	主な取組	年度別計画						実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30 進捗 状況		
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)							
263		小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定 (環境部 環境政策課)							県	ガイドラインの策定	小規模事業における環境配慮の推進を図るため、改正条例及び規則を運用するとともに、沖縄県環境基本計画に定める「環境への配慮指針」を広く普及するため、県ホームページを活用した普及活動に取り組んだ。	順調	順調		
		ガイドラインの策定	対象事業の種類の追加及び規模要件を小規模化した改正条例及び規則の施行・運用												
			環境への配慮指針の普及												
264		環境関連計画の策定・推進・見直し (環境部 環境政策課)							県	環境関連計画の推進・見直し	【令和元年度に策定した計画】 ○沖縄県緑の回廊形成ガイドライン(令和2年3月) 【環境基本計画】 本計画においてPDCAサイクルによる進捗管理を行った。また、環境基本計画推進会議において平成30年度の実績報告を行った。報告後は公表し、県民意見募集を実施した。	順調	順調		
			計画の策定・推進・見直し												
265		環境影響評価審査調整事業 (環境部 環境政策課)							県	—	令和元年度に提出された環境影響評価図書及び事後調査報告書計19件について審査指導を行った。	順調	順調		
			環境影響評価に係る審査指導												

【基本目標】		3-7	基地公害の防止のための施策											
【基本施策】		3-7-1	基地関連公害の防止											
【施策展開】		①基地関連公害の防止												
No.	重点的取組	主な取組	年度別計画						実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)						
266	★	基地排水水質等監視調査費(委託事業) (環境部 環境保全課)	4施設・区域 10地点						県	4施設・区域 10地点	米軍施設・区域からの排水や基地内公共用水域等の水質調査を実施した。基地内調査については、日米間の合意が必要であり、合意が得られない場合は、調査内容に変更が生じる可能性がある。	順調	順調	
		在日米軍施設・区域環境調査の実施												
267	★	基地排水水質等監視調査費 (環境部 環境保全課)	7施設・区域 19地点 2海域						県	7施設・区域 19地点2海域	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水、底質について、19地点(29回)で調査した。基地周辺2海域(2回)にて魚類に含まれる化学物質を調査した。	順調	順調	
		基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視												
268	★	原子力艦寄港に伴う放射能調査の実施 (環境部 環境保全課)							県	—	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査を実施する。	順調	順調	
		放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査												
269	★	米軍基地航空機騒音の監視調査 (環境部 環境保全課)	36測定局 騒音の固定測定局数						県	36測定局	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音を関係市町村と連携して36固定測定局(県15局、市町村21局)において測定した。	順調	順調	
		嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握												

No.	重点的取組	主な取組	年度別計画					実施主体	R3年度末目標値	活動概要	進捗状況	<参考> H30進捗状況	
			H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)						R4 (2022)
270	★	基地返還に係る環境対策事業 (環境部 環境政策課)	2回 研修会数 1回 講演会数  「理解が深まった」参加者の割合70% アンケート結果						県	—	米国立公文書館等から、在沖米軍基地に関する環境情報がある文献資料等を収集するとともに、基地由来の環境問題が発生した場合に、対応できる行政職員向け研修会及び県民の理解を深めることを目的としたセミナーを実施した。 また、米環境保護庁の土壌汚染管理サイトから、跡地利用推進法の調査対象外化学物質による米国内基地での汚染状況の情報を収集した。	順調	順調
基地環境問題等に関する研修会及び講演会													
カルテ更新数(累計)							5基地以上						
在沖米軍基地に関する資料の収集													
271	★	基地環境対策事業 (環境部 環境政策課)							県	—	跡地利用推進法の調査対象外化学物質について、土地の改変等に伴う異常値等の判断の比較対象となるデータを収集するために、返還が予定されている基地周辺の地下水質調査を実施するとともに、地下水汚染等の環境問題を研究している大学教授や過去に当該物質による環境汚染があった地方公共団体職員へのヒアリング等を行った。	順調	順調
国内外のヒアリング等													
返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析													
県内基地所在市町村との意見交換等													
272	★	日米両政府への要請活動 (知事公室 基地対策課)							県・市 他府県	—	関係大臣来県時等における要請だけではなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行った。 また、軍転協、渉外知事会とも連携し、基地問題の解決促進のため要請を行った。	順調	順調
米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請													
273	★	国民的議論の喚起 (知事公室 基地対策課)							県・市 他府県	—	渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会(軍転協)と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えてきた。 他国地位協定調査をオーストラリア、フィリピンで実施し、その結果を全国知事会議や各種シンポジウム等で報告した。	順調	順調
全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携、情報発信の充実													